

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	19
▼単体情報	
財務諸表	20
損益の状況	27
営業の状況	
預金	29
貸出金	30
リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	32
証券	33
信託	34
有価証券・金銭の信託の時価情報	34
デリバティブ取引情報	36
経営諸比率	38
資本の状況	38

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中5,327億円増加し11兆1,485億円となり、負債は期中5,516億円増加し10兆6,192億円となりました。また、純資産は期中188億円減少し5,292億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（有価証券利息配当金等）が増加したことなどから前連結会計年度比68億81百万円増加し1,501億97百万円となりました。経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額）が減少したことなどから前連結会計年度比121億47百万円減少し1,110億86百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比190億28百万円増加し391億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比129億34百万円増加し264億36百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益	150,386	148,730	143,069	143,316	150,197
連結経常利益	42,409	35,785	31,523	20,082	39,111
親会社株主に帰属する当期純利益	28,366	23,321	22,280	13,501	26,436
連結包括利益	18,460	5,673	△30,146	65,515	△9,504
連結純資産額	536,613	531,959	488,028	548,093	529,256
連結総資産額	8,004,790	8,140,134	8,416,864	10,615,756	11,148,539
1株当たり純資産額（円）	1,221.04	1,232.16	1,162.64	1,303.93	1,288.78
1株当たり当期純利益（円）	65.27	54.12	52.79	32.14	63.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	65.14	54.00	52.70	—	—
連結総自己資本比率（％）	12.41	12.25	11.95	12.74	12.40
連結Tier1比率（％）	11.90	11.52	10.74	11.58	11.23
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.83	11.45	10.74	11.58	11.23
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,226 [1,511]	3,185 [1,558]	3,159 [1,571]	3,175 [1,519]	3,153 [1,435]

(注) 1. 2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は、期中5,281億円増加し11兆1,269億円となりました。負債は、期中5,523億円増加し10兆6,340億円となりました。また、純資産は、期中241億円減少し4,928億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が順調に増加したことから、前年度末比2,176億円増加（前年度末比+2.8%）し7兆9,704億円となりました。

貸出金は、住宅ローンや法人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比685億円増加（前年度末比+1.1%）し5兆8,181億円となりました。

(損益の状況)

損益の状況につきましては、資金利益及び非金利業務利益の増加に加え経費の削減に努めたことから、コア業務純益は前年度比53億27百万円増加し319億46百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの与信費用や退職給付費用が減少した結果、前年度比175億53百万円増加し344億44百万円、当期純利益は前年度比116億97百万円増加し233億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	6,669,124	6,808,474	7,050,138	7,752,757	7,970,410
貸出金残高	5,518,657	5,565,495	5,602,306	5,749,625	5,818,127
有価証券残高	1,762,450	1,701,883	1,798,960	2,412,563	2,507,918
総資産額	7,987,457	8,122,564	8,403,185	10,598,742	11,126,926
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)	48,652 (435,888)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)
純資産額	513,871	508,420	471,068	517,066	492,871

損益の状況

経常収益	122,161	118,998	106,907	109,020	116,633
経常利益	38,502	31,982	25,386	16,890	34,444
当期純利益	26,056	20,972	17,918	11,680	23,378

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,182.75	1,189.98	1,122.21	1,230.11	1,200.18
当期純利益	59.96	48.67	42.45	27.81	56.01
潜在株式調整後当期純利益	59.84	48.56	42.39	—	—
配当額 (うち中間配当額)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
配当性向（%）	21.68	26.71	30.62	46.75	24.99
単体総自己資本比率（%）	11.98	11.84	11.57	12.18	11.76
単体Tier1比率（%）	11.50	11.13	10.37	11.04	10.61
単体普通株式等Tier1比率（%）	11.50	11.13	10.37	11.04	10.61
従業員数（人）	3,050	2,995	2,960	2,976	2,953

(注) 1. 2021年度の中間配当についての取締役会決議は2021年11月8日に行いました。

2. 2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。